

廃案求め署名訴え

東京平和委員会など宣伝

日本平和委員会は、15日、東京・新宿駅西口で、戦争法廃案と沖縄・新基地建設反対を訴え、宣伝署名行動を行い、ネットで見て駆け付けた飛び入り参加者も含め、6団体5地域から19人が参加しました。

「翁長沖縄県知事が基地建設のための海の埋め立て承認取り消しを表明しました。『もう基地はいらない』が県民の声です。安倍首相はこの声に従って基地建設はきっぱり断念すべきです」「毎日国会を戦争法に反対する市民が包囲し、抗議の声が広がっています。創価学会や自民党の人

も反対の声をあげています。みなさんの声を国会に届けます」などと訴えました。自転車を止めて駆け寄って署名する人など、四つの署名板に4人が同時に署名する様子が続き、63人分の署名が集まりました。年配の女性は「アメリカの戦争に協力したら日本が標的になる。戦場に行かされるのは若い人たち。がんばって」と青年会員を激

励。別の女性は「安倍さんのやり方はむちゃくちゃ。国会になかなか行けないので、ここで署名します」と署名しました。

野党の抗戦支持「踏ん張りどき」

全労連など談話

全労連などは17日、戦争法案をめぐる攻防がヤマ場を迎えるもとで、野党の徹底抗戦を断固支持するとした井上久事務局長の談話を発表しました。院内外のたたかいを結んで廃案に追いこむために、たたかいを強化する決意を表明しています。国会論戦を通

じて、憲法を正面からじゅうりんする違憲立法であることが明々白々となったと指摘。

「廃案に追いこむために今が踏ん張りどき」

だとして、総がかり行動実行委員会をはじめ国民的な共同の発展のために奮闘するとして

います。日本医労連の三浦宣子書記長は同日、野党の徹底抗戦を支持する談話を発表しました。

連合が緊急行動成立阻止を訴え

連合は17日夕、安倍法案成立阻止のため緊急国会前行動をおこな

い、参院特別委員会での強行採決に抗議し、本会議での成立阻止を訴えました。

古賀伸明会長は、「強行採決以上の暴力による委員会採決だ。法案自体が国民の意思に反する。多くの人が違憲だと指摘している」と強調。「私たちは、安倍法案と労働者保護ルール改悪への反対を訴えてきた。日本の行く末が問われている。最後の最後まで成立阻止に向けて運動しなければならぬ。国民の声を聞かない安倍政権にノーを突きつけよう」と呼びかけまし

た。